

令和6年度

萩市水道事業会計予算書

目 次

I	令和6年度萩市水道事業会計予算	1
II	予算に関する説明書	3
	(1) 令和6年度萩市水道事業会計予算実施計画	5
	(2) 令和6年度萩市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	14
	(3) 給与費明細書	15
	(4) 債務負担行為に関する調書	19
	(5) 令和6年度萩市水道事業予定損益計算書	20
	(6) 令和6年度萩市水道事業予定貸借対照表	21
	(7) 令和5年度萩市水道事業予定損益計算書	23
	(8) 令和5年度萩市水道事業予定貸借対照表	24
	(9) 会計に関する書類における注記	26

令和6年度萩市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度萩市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数		22,600 戸
(2) 年間総給水量		4,748,650 m ³
(3) 1日平均給水量		13,010 m ³
(4) 主要な建設改良事業	イ 配水管整備事業	415,800 千円
	ロ 配水管改良事業	8,800 千円
	ハ 施設整備事業	769,600 千円
	ニ 施設改良事業	26,600 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 水道事業収益		1,099,000 千円
第1項 営業収益		676,721 千円
第2項 営業外収益		422,279 千円
	支	出
第1款 水道事業費用		1,144,000 千円
第1項 営業費用		1,056,790 千円
第2項 営業外費用		82,210 千円
第3項 予備費		5,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額317,957千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額23,234千円及び過年度分損益勘定留保資金294,723千円で補填するものとする。）。

	収	入
第1款 資本的収入		1,238,002 千円
第1項 企業債		1,098,200 千円
第2項 県支出金		18,095 千円
第3項 出資金		115,707 千円
第4項 他会計負担金		6,000 千円
	支	出
第1款 資本的支出		1,555,959 千円
第1項 建設改良費		1,227,400 千円
第2項 企業債償還金		325,559 千円
第3項 予備費		3,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
萩市水道事業計画策定事業	令和7年度	5,000千円
配水管整備事業	令和7年度	187,080千円
配水池整備事業	令和7年度	225,600千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
水道事業費	千円 1,098,200	普通借入 又は 債券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し 方式で借り入れる資金 について、利率の見直 しを行った後において は、当該見直し後の利 率)	政府資金及び機構資金については その融資条件により、その他の場合 は協議して定めるものとする。 ただし、財政の都合により繰上償 還をし、又は償還年限を短縮し、若 しくは低利債に借り換えることがで きる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用及び営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

187,000千円

(他会計からの補助金)

第9条 事業運営のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、240,521千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、19,431千円と定める。

令和6年2月28日提出

萩市長 田 中 文 夫

予算に関する説明書

令和6年度萩市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款 項	目	節	予 定 額	備 考
(款)				
1. 水道事業収益			1,099,000	
(項)				
1. 営業収益			676,721	
	1. 給水収益		667,703	
		給水料	634,703	家事用 433,205 営業用 152,014 官公署・学校用等 45,587 工場用 1,236 臨時用 2,449 船舶用 212
		メーター使用料	33,000	メーター貸付料
	2. 受託工事収益		55	
		修理工事収益	55	5件
	3. その他営業収益		8,963	
		加入納付金	5,478	
		材料売却収益	55	水栓等の販売代金
		手数料	496	督促手数料外
		一般会計負担金	2,933	消火栓補修等負担金
		雑収益	1	
(項)				
2. 営業外収益			422,279	
	1. 受取利息及び配当金		121	
		預金利息	121	
	2. 受託手数料		963	
		受託手数料	963	見島ダム管理所維持管理手数料
	3. 県支出金		4,308	
		県負担金	4,308	見島ダム管理派遣職員給与費負担金
	4. 他会計補助金		240,521	
		一般会計補助金	240,521	水道事業運営補助金
	5. 長期前受金戻入		125,514	
		長期前受金戻入	125,514	長期前受金の収益化
	6. 雑収益		50,852	
		その他雑収益	50,852	下水道使用料徴収事務負担金外

支 出

(単位：千円)

款 項	目	節	予 定 額	備 考
(款) 1. 水道事業費用			1,144,000	
(項) 1. 営業費用			1,056,790	
	1. 原水費		318,170	
		給料	24,754	職員 6人 21,303 会計年度任用職員 2人 3,451
		手当等	13,524	扶養手当 414 住居手当 552 通勤手当 243 特殊勤務手当 54 時間外勤務手当 4,891 管理職員特別勤務手当 18 管理職手当 432 期末・勤勉手当 5,624 会計年度任用職員期末・勤勉手当 1,296
		賞与引当金繰入額	5,239	
		法定福利費	11,434	山口県市町村職員共済組合負担金 10,993 社会保険料 441
		法定福利費引当金繰入額	1,049	
		被服費	80	作業服
		備用品費	1,541	消耗品費 工具器具備品費
		燃料費	1,236	車両・機械用燃料費
		光熱水費	4,330	電気使用料外
		通信運搬費	7,866	電話料外
		委託料	102,173	水質検査業務委託料 施設維持管理業務委託料
		手数料	210	
		賃借料	5,330	電算システム使用料 土地借上料 電柱共架料外
		修繕費	19,028	施設修繕費 車両修繕費外
		動力費	107,580	電力使用料
		薬品費	9,020	塩素購入費外
		材料費	510	修繕工事用材料費

(単位：千円)

款 項	目	節	予 定 額	備 考
		工事請負費	1,100	施設維持補修工事
		保険料	2,114	
		公課費	52	自動車重量税
	2. 配水費		94,995	
		給料	10,929	職員 2人 7,302 会計年度任用職員 2人 3,627
		手当等	4,734	扶養手当 258 通勤手当 162 特殊勤務手当 43 時間外勤務手当 885 期末・勤勉手当 2,026 会計年度任用職員期末・勤勉手当 1,360
		賞与引当金繰入額	1,006	
		法定福利費	3,131	山口県市町村職員共済組合負担金 2,645 社会保険料 486
		法定福利費引当金繰入額	200	
		被服費	21	作業服外
		備用品費	1,264	消耗品費 工具器具備品費
		燃料費	326	車両用燃料費
		印刷製本費	55	諸用紙印刷製本費
		通信運搬費	46	電話料外
		委託料	21,938	漏水調査業務委託料 修繕当番業務委託料 電算システム保守業務委託料外
		手数料	85	
		賃借料	639	電算システム使用料 土地借上料外
		修繕費	42,148	給・配水管修繕費 車両修繕費外
		路面復旧費	3,630	舗装復旧費
		材料費	2,630	修繕工事に用材料費
		補助金	165	加圧ポンプ設置費外
		工事請負費	1,320	給水管布設替工事
		保険料	658	

(単位：千円)

款 項	目	節	予 定 額	備 考
		公課費	70	自動車重量税
	3. 受託工事費		53	
		委託料	31	臨時修繕委託料
		材料費	22	給水工事用材料費
	4. 業務費		97,076	
		給料	21,736	職員 5人 18,109 会計年度任用職員 2人 3,627
		手当等	8,643	扶養手当 318 住居手当 300 通勤手当 72 特殊勤務手当 60 時間外勤務手当 1,892 期末・勤勉手当 4,641 会計年度任用職員期末・勤勉手当 1,360
		賞与引当金繰入額	2,306	
		法定福利費	5,870	山口県市町村職員共済組合負担金 5,166 社会保険料 704
		法定福利費引当金繰入額	445	
		被服費	61	作業服
		備用品費	635	消耗品費
		燃料費	134	車両用燃料費
		印刷製本費	1,260	諸用紙印刷製本費
		通信運搬費	3,214	電話料 郵送料
		委託料	32,351	メーター検針業務委託料 メーター取替業務委託料 水道閉開栓業務委託料 電算システム保守業務委託料
		手数料	4,817	
		賃借料	556	クラウドサービス使用料外
		修繕費	14,910	メーター修繕費 車両修繕費外
		保険料	133	
		公課費	5	自動車重量税
	5. 総係費		61,519	

(単位：千円)

款 項	目	節	予 定 額	備 考
		給料	19,605	職員 4人 17,791 会計年度任用職員 1人 1,814
		手当等	10,135	扶養手当 258 通勤手当 438 特殊勤務手当 50 時間外勤務手当 1,832 管理職員特別勤務手当 45 管理職手当 1,176 期末・勤勉手当 5,156 会計年度任用職員期末・勤勉手当 680 児童手当 500
		賞与引当金繰入額	2,548	
		法定福利費	6,200	山口県市町村職員共済組合負担金 5,541 公務員災害補償基金負担金 250 社会保険料外 409
		法定福利費引当金繰入額	512	
		退職給付費	8,000	
		旅費	915	普通旅費
		被服費	47	作業服
		備用品費	1,941	消耗品費 工具器具備品費
		燃料費	36	車両用燃料費
		光熱水費	842	電気使用料外
		印刷製本費	264	予算・決算書印刷製本費外
		通信運搬費	352	電話料 郵送料
		委託料	5,163	夜間等業務委託料 電算システム保守業務委託料
		手数料	572	
		賃借料	451	電算システム使用料外
		修繕費	550	建物・器具修繕費
		補助金	98	資格取得補助金
		負担金	2,031	日本水道協会会費 見島ダム管理負担金 各種会議出席負担金外

(単位：千円)

款 項	目	節	予 定 額	備 考	
		研修費	132	職員研修費	
		厚生費	425	職員健康診断料外	
		貸倒引当金繰入額	700		
	6. 減価償却費			460,057	
		有形固定資産減価償却費		456,506	
		無形固定資産減価償却費		3,551	庁舎利用権 ダム使用权
	7. 資産減耗費			24,870	
		固定資産除却費		24,869	有形固定資産除却損
		たな卸資産減耗費		1	貯蔵品消耗価格
	8. その他営業費用			50	
材料売却原価			50	水栓等の販売原価	
(項) 2. 営業外費用			82,210		
1. 支払利息及び企業債取扱諸費			78,688		
	企業債利息		78,688		
2. 雑支出			1		
	その他雑支出		1		
3. 消費税等			3,521		
	消費税等		3,521	消費税及び地方消費税	
(項) 3. 予備費			5,000		
1. 予備費			5,000		
	予備費		5,000		

資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款 項	目	節	予 定 額	備 考
(款) 1. 資本的收入			1,238,002	
(項) 1. 企業債			1,098,200	
	1. 企業債		1,098,200	
		企業債	1,098,200	水道事業債
(項) 2. 県支出金			18,095	
	1. 県負担金		18,095	
		県負担金	18,095	一般国道490号絵堂萩道路道路改築工事に伴う配水管移設工事に係る負担金 ふるさと農道緊急整備事業に伴う水道管移設補償工事に係る負担金
(項) 3. 出資金			115,707	
	1. 他会計出資金		115,707	
		一般会計出資金	115,707	企業債償還元金出資金
(項) 4. 他会計負担金			6,000	
	1. 他会計負担金		6,000	
		一般会計負担金	6,000	消火栓設置等負担金

支 出

(単位：千円)

款 項	目	節	予 定 額	備 考
(款) 1. 資本的支出			1,555,959	
(項) 1. 建設改良費			1,227,400	
	1. 配水管整備事業費		415,800	
		給料	9,199	職員 2人
		手当等	2,791	扶養手当 156 期末・勤勉手当 2,635
		法定福利費	510	山口県市町村職員共済組合負担金
		委託料	44,000	実施設計業務委託料
		工事請負費	359,300	配水管布設替工事 配水管移設工事 給水管切替工事外
	2. 配水管改良事業費		8,800	
		工事請負費	8,800	連合管解消に伴う配水管布設工事 公共事業に伴う配水管移設工事 特設配水管布設工事
	3. 施設整備事業費		769,600	
		給料	8,132	職員 2人
		手当等	3,122	扶養手当 720 通勤手当 86 期末・勤勉手当 2,316
		法定福利費	1,246	山口県市町村職員共済組合負担金
		工事請負費	757,100	配水池整備工事 水道施設設備更新工事
	4. 施設改良事業費		26,600	
		工事請負費	26,600	水道施設機械設備更新工事
	5. 営業設備費		6,600	
		車両購入費	3,400	公用車
		備品購入費	2,500	機械器具外
		メーター費	700	
(項) 2. 企業債償還金			325,559	
	1. 企業債償還金		325,559	

(単位：千円)

款 項	目	節	予 定 額	備 考
		企業債償還金	325,559	元金償還金
(項) 3. 予備費			3,000	
	1. 予備費		3,000	
		予備費	3,000	

令和6年度萩市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

千円

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益 (△は純損失)	△ 70,000
	減価償却費	460,057
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	700
	長期前受金戻入額	△ 125,514
	受取利息及び受取配当金	△ 121
	支払利息	78,688
	未収金の増減額 (△は増加)	370
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 2,303
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	1
	固定資産除却費	24,869
	退職給付引当金の増減 (△は減少)	8,000
	賞与引当金の増減 (△は減少)	382
	法定福利費引当金の増減 (△は減少)	75
	小計	375,204
	利息及び配当金の受取額	121
	利息の支払額	△ 78,688
	業務活動によるキャッシュ・フロー	296,637
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,204,976
	国庫補助金等による収入	21,905
	未収金の増減額 (△は増加)	3,900
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,179,171
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,098,200
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 325,559
	他会計からの出資による収入	115,707
	財務活動によるキャッシュ・フロー	888,348
	資金増加額 (又は減少額)	5,814
	資金期首残高	1,752,704
	資金期末残高	1,758,518

給 与 費 明 細 書

1 総括

(単位：人、千円)

区分	職員数	給 与 費			法定福利費	合 計	
		給 料	手 当 等	計			
本年度	損益勘定支弁職員	(8) 16	77,024	56,135	133,159	28,841	162,000
	資本勘定支弁職員	4	17,331	5,913	23,244	1,756	25,000
	合 計	(8) 20	94,355	62,048	156,403	30,597	187,000
前年度	損益勘定支弁職員	(8) 18	82,022	54,831	136,853	28,147	165,000
	資本勘定支弁職員	2	9,318	3,321	12,639	2,361	15,000
	合 計	(8) 20	91,340	58,152	149,492	30,508	180,000
比較	損益勘定支弁職員	△ 2	△ 4,998	1,304	△ 3,694	694	△ 3,000
	資本勘定支弁職員	2	8,013	2,592	10,605	△ 605	10,000
	合 計		3,015	3,896	6,911	89	7,000

手当等の内訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	管理職員特別勤務手当	管理職手当	期末・勤勉手当
本年度		2,124	852	1,001	207	9,500	63	1,608	38,193
前年度		2,160	1,188	937	207	9,500	63	1,764	33,793
比較		△ 36	△ 336	64				△ 156	4,400

備考 () 内は、短時間勤務職員について外書きしたもの

児童手当	退職給付費
500	8,000
540	8,000
△ 40	

(1) 会計年度任用職員以外の職員

(単位：人、千円)

区分	職員数	給 与 費			法定福利費	合 計	
		給 料	手 当 等	計			
本年度	損益勘定支弁職員	(1) 16	64,505	51,181	115,686	26,004	141,690
	資本勘定支弁職員	4	17,331	5,913	23,244	1,756	25,000
	合 計	(1) 20	81,836	57,094	138,930	27,760	166,690
前年度	損益勘定支弁職員	(1) 18	70,482	53,325	123,807	25,593	149,400
	資本勘定支弁職員	2	9,318	3,321	12,639	2,361	15,000
	合 計	(1) 20	79,800	56,646	136,446	27,954	164,400
比較	損益勘定支弁職員	△ 2	△ 5,977	△ 2,144	△ 8,121	411	△ 7,710
	資本勘定支弁職員	2	8,013	2,592	10,605	△ 605	10,000
	合 計		2,036	448	2,484	△ 194	2,290

手当等の内訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	管理職員特別勤務手当	管理職手当	期末・勤勉手当
本年度		2,124	852	743	207	9,500	63	1,608	33,497
前年度		2,160	1,188	679	207	9,500	63	1,764	32,545
比較		△ 36	△ 336	64				△ 156	952

備考 () 内は、短時間勤務職員について外書きしたもの

児童手当	退職給付費
500	8,000
540	8,000
△ 40	

(2) 会計年度任用職員

(単位：人、千円)

区 分	職員数	給 与 費			法定福利費	合 計	
		給 料	手 当 等	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	(7)	12,519	4,954	17,473	2,837	20,310
	資本勘定支弁職員						
	合 計	(7)	12,519	4,954	17,473	2,837	20,310
前 年 度	損益勘定支弁職員	(7)	11,540	1,506	13,046	2,554	15,600
	資本勘定支弁職員						
	合 計	(7)	11,540	1,506	13,046	2,554	15,600
比 較	損益勘定支弁職員		979	3,448	4,427	283	4,710
	資本勘定支弁職員						
	合 計		979	3,448	4,427	283	4,710

手当等の内訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	管理職員特別勤務手当	管理職手当	期末・勤勉手当
	本年度			258					4,696
	前年度			258					1,248
	比 較								3,448

備考 () 内は、短時間勤務職員について外書きしたもの

児童手当	退職給付費

2 給料及び手当等の増減額の明細

区 分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考	
給 料	千円	1. 給与改定に伴う増分	633		会計年度任用職員以外の職員 平均改定率 0.77%
		2. 昇給に伴う増分	880		会計年度任用職員以外の職員 平均昇給率 1.11% 昇給職員数 17人
		3. その他の増減分	1,502	(ア)退職者の減分 △ 2,583 千円 (イ)新規採用職員の増分 1,395 千円 (ウ)他会計との異動による増分 1,428 千円 (エ)昇格による増分 283 千円 (オ)会計年度任用職員の増分 979 千円	
	手当等	3,896	1. 給与改定に伴う増分 1,013 2. その他の増減分 2,883	(ア)異動等による調整 △ 565 千円 (イ)会計年度任用職員の増分 3,448 千円	

3 給料及び手当等の状況（会計年度任用職員以外の職員）

(1)職員1人当たり給与

区 分	企 業 職	
令和6年4月1日現在	平均給料月額	323,403 円
	平均給与月額	346,012 円
	平均年齢	45.10 歳
令和5年4月1日現在	平均給料月額	315,031 円
	平均給与月額	339,127 円
	平均年齢	46.06 歳

(2)初任給

区 分	企 業 職	一般会計の制度
		一般行政職
令和6年4月1日現在	高 校 卒	166,600 円
	短 大 卒	179,100 円
	大 学 卒	196,200 円

(3)級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職 員 数	構 成 比
令和6年4月1日現在		人	%
	1		
	2	(1) 3	(100.0) 15.0
	3	6	30.0
	4	5	25.0
	5	3	15.0
	6	2	10.0
	7	1	5.0
	計	(1) 20	(100.0) 100.0
令和5年4月1日現在	1		
	2	(1) 5	(100.0) 25.0
	3	4	20.0
	4	5	25.0
	5	3	15.0
	6	2	10.0
	7	1	5.0
	計	(1) 20	(100.0) 100.0

備考 ()内は、短時間勤務職員について外書きしたもの

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
企業職	係 員	係 員	主 任	係 長 等	課長補佐	課長・局次長	局 長

(4) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率	0.3%
支給対象職員の比率 (令和6年4月1日現在)	71.4%
代表的な特殊勤務手当の名称	停水業務従事手当

(5) 期末・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6 月	1 2 月		
本 年 度	2.25 月分	2.25 月分	4.5 月分	有
前 年 度	2.20 月分	2.20 月分	4.4 月分	有
一 般 会 計 の 制 度	2.25 月分	2.25 月分	4.5 月分	有

(6) 定年退職及び早期退職募集制度による退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	そ の 他 の 加 算 措 置 等
支 給 率 等	24.586875 月分	33.27075 月分	47.709 月分	47.709 月分	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (3%~45%加算)
一 般 会 計 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875 月分	33.27075 月分	47.709 月分	47.709 月分	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (3%~45%加算)

(7) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企業債	損益勘定 留保資金	その他
自家用電気工作物保安 管理業務 (3年度)	千円 3,120	4～5年度	千円 1,904	6年度	千円 1,216	千円	千円	千円 1,216
配水管整備事業 (5年度)	31,966			6年度	31,966	28,400	3,566	
配水池整備事業 (5年度)	545,820			6年度	545,820	545,800	20	
萩市水道事業計画策定 事業 (6年度)	5,000			7年度	5,000			5,000
配水管整備事業 (6年度)	187,080			7年度	187,080	170,900	16,180	
配水池整備事業 (6年度)	225,600			7年度	225,600	225,600		
以 上 合 計	998,586		1,904		996,682	970,700	19,766	6,216

令和6年度萩市水道事業予定損益計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 給水収益	607,000		
(2) 受託工事収益	50		
(3) その他営業収益	8,460	615,510	
2 営業費用			
(1) 原水費	294,580		
(2) 配水費	88,458		
(3) 受託工事費	53		
(4) 業務費	93,094		
(5) 総係費	60,312		
(6) 減価償却費	460,057		
(7) 資産減耗費	24,870		
(8) その他営業費用	50	1,021,474	
営業損失			405,964
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	121		
(2) 受託手数料	876		
(3) 県支出金	4,308		
(4) 他会計補助金	240,521		
(5) 長期前受金戻入	125,514		
(6) 雑収益	50,150	421,490	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び諸費	78,688		
(2) 雑支出	1,838	80,526	340,964
経常損失			65,000
5 予備費			
(1) 予備費	5,000	5,000	△ 5,000
当年度純損失			70,000
前年度繰越利益剰余金			712,441
当年度未処分利益剰余金			642,441

令和6年度萩市水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

資 産 の 部

	千円	千円	千円	千円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		369,181		
ロ 建物	749,282			
減価償却累計額	△ 492,610	256,672		
ハ 構築物	16,814,648			
減価償却累計額	△ 9,110,412	7,704,236		
ニ 機械及び装置	3,815,323			
減価償却累計額	△ 2,594,582	1,220,741		
ホ 車両及び運搬具	32,507			
減価償却累計額	△ 20,312	12,195		
ヘ 工具器具及び備品	66,217			
減価償却累計額	△ 38,734	27,483		
ト 建設仮勘定		1,660,421		
有形固定資産合計			11,250,929	
(2) 無形固定資産				
イ 庁舎利用権		6,658		
ロ 電話加入権		302		
ハ ダム使用権		86,591		
無形固定資産合計			93,551	
固定資産合計				11,344,480
2 流動資産				
(1) 現金預金			1,758,518	
(2) 未収金		372,045		
貸倒引当金		△ 4,909	367,136	
(3) 貯蔵品			18,697	
流動資産合計				2,144,351
資産合計				13,488,831

負 債 の 部

3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		5,926,545		
企業債合計			5,926,545	
(2) 引当金				
イ 退職給付引当金		169,050		
ロ 修繕引当金		180,000		

	千円	千円	千円	千円
引当金合計			349,050	
固定負債合計				6,275,595
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		313,145		
企業債合計			313,145	
(2) 未払金			3,521	
(3) 前受金			58	
(4) 預り金			519	
(5) 引当金				
イ 賞与引当金		11,099		
ロ 法定福利費引当金		2,206		
引当金合計			13,305	
流動負債合計				330,548
5 繰延収益				
長期前受金			7,197,541	
長期前受金 収益化累計額			△ 4,409,398	
繰延収益合計				2,788,143
負債合計				9,394,286
		資 本 の 部		
6 資本金				3,316,561
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 受贈財産評価額		24,362		
ロ 寄附金		3,434		
ハ その他資本剰余金		67,747		
資本剰余金合計			95,543	
(2) 利益剰余金				
イ 建設改良積立金		40,000		
ロ 当年度未処分 利益剰余金		642,441		
利益剰余金合計			682,441	
剰余金合計				777,984
資本合計				4,094,545
負債資本合計				13,488,831

令和5年度萩市水道事業予定損益計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 給水収益	615,500		
(2) 受託工事収益	50		
(3) その他営業収益	7,417	622,967	
2 営業費用			
(1) 原水費	319,103		
(2) 配水費	86,451		
(3) 受託工事費	53		
(4) 業務費	91,352		
(5) 総係費	59,932		
(6) 減価償却費	450,814		
(7) 資産減耗費	28,745		
(8) その他営業費用	50	1,036,500	
営業損失			413,533
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	121		
(2) 受託手数料	876		
(3) 県支出金	3,759		
(4) 他会計補助金	234,160		
(5) 長期前受金戻入	134,481		
(6) 雑収益	48,089	421,486	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び諸費	56,794		
(2) 雑支出	1,706	58,500	362,986
経常損失			50,547
5 予備費			
(1) 予備費	5,000	5,000	△ 5,000
当年度純損失			55,547
前年度繰越利益剰余金			767,988
当年度未処分利益剰余金			712,441

令和5年度萩市水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

資 産 の 部

	千円	千円	千円	千円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		369,181		
ロ 建物	749,282			
減価償却累計額	△ 477,679	271,603		
ハ 構築物	16,471,087			
減価償却累計額	△ 8,927,290	7,543,797		
ニ 機械及び装置	3,814,623			
減価償却累計額	△ 2,549,262	1,265,361		
ホ 車両及び運搬具	32,507			
減価償却累計額	△ 20,341	12,166		
ヘ 工具器具及び備品	65,444			
減価償却累計額	△ 32,630	32,814		
ト 建設仮勘定		1,032,406		
有形固定資産合計			10,527,328	
(2) 無形固定資産				
イ 庁舎利用権		7,413		
ロ 電話加入権		302		
ハ ダム使用権		89,387		
無形固定資産合計			97,102	
固定資産合計				10,624,430
2 流動資産				
(1) 現金預金			1,752,704	
(2) 未収金		376,315		
貸倒引当金		△ 4,209	372,106	
(3) 貯蔵品			18,698	
流動資産合計				2,143,508
資産合計				12,767,938

負 債 の 部

3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		5,145,027		
企業債合計			5,145,027	
(2) 引当金				
イ 退職給付引当金		161,050		
ロ 修繕引当金		180,000		

	千円	千円	千円	千円
引当金合計			341,050	
固定負債合計				5,486,077
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		322,022		
企業債合計			322,022	
(2) 未払金			5,824	
(3) 前受金			58	
(4) 預り金			519	
(5) 引当金				
イ 賞与引当金	10,717			
ロ 法定福利費引当金	2,131			
引当金合計			12,848	
流動負債合計				341,271
5 繰延収益				
長期前受金			7,175,636	
長期前受金額 収益化累計額			△ 4,283,884	
繰延収益合計				2,891,752
負債合計				8,719,100
				<u>8,719,100</u>
				<u>8,719,100</u>
資本の部				
6 資本金				3,200,854
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 受贈財産評価額	24,362			
ロ 寄附金	3,434			
ハ その他資本剰余金	67,747			
資本剰余金合計			95,543	
(2) 利益剰余金				
イ 建設改良積立金	40,000			
ロ 当年度未処分 利益剰余金	712,441			
利益剰余金合計			752,441	
剰余金合計				847,984
資本合計				4,048,838
負債資本合計				12,767,938
				<u>12,767,938</u>
				<u>12,767,938</u>

会計に関する書類における注記

I 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 減価償却の方法 定額法（ただし、取替資産については取替法）

(2) 無形固定資産 減価償却の方法 定額法

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、「簡易水道事業の上水道事業への統合に係る覚書」に基づき、一般会計が負担する部分を除く額を計上している。

(2) 賞与引当金・法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における翌年度の支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4箇月分）を計上している。

(3) 修繕引当金（固定負債）

平成26年3月31日以前に引き当てられた額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引 なし

III 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

令和6年度予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は1,197,674千円である。

令和5年度予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は1,133,421千円である。

IV リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。